令和７年度　基本評価調書			所管部局	建設部	所管課	維持管理防災課、道路課、都市環境課、建築指導課	
施策名	インフラ分野の脱炭素化の推進				施策コード	0801	
政策の柱	ゼロカーボン				政策体系コード	1(3)A	
関連重点戦略計画等	知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	13
特定分野別計画	北海道住生活基本計画、新ほっかいどう社会資本整備の重点化方針						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R5	76,592,639千円	R6	64,500,449千円	R7	68,258,430千円	

施策目標	ゼロカーボン北海道の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進や建築物・インフラの省エネ化、環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備を図る。
現状と課題	（脱炭素社会の実現に向けた健康で豊かな暮らしに寄与する良質な住宅ストックの形成） ・脱炭素化に向け、住宅の断熱･気密といった性能向上や高効率設備の使用による省エネ化、太陽光発電設備等の創エネ、温室効果ガスの吸収に寄与する木材の利用等の更なる取り組みが求められている。 （環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備） ・脱炭素化に向け、環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備推進を図る必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（脱炭素社会の実現に向けた健康で豊かな暮らしに寄与する良質な住宅ストックの形成） ・再生可能エネルギーや道産木材の活用など脱炭素化に資する対策を取り入れた「北方型住宅ZERO」等の普及やモデル団地の展開のほか、既存住宅の省エネルギー改修の促進を図る。 （環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備） ・環境負荷の少ない自転車の利用促進を図るため、自転車道の整備を推進する。 ・道路照明のLED化などインフラの環境負荷軽減を推進する。
実績と成果	（脱炭素社会の実現に向けた健康で豊かな暮らしに寄与する良質な住宅ストックの形成） 【北方型住宅ZEROの普及】 ・住宅建設に携わる技術者の専門知識の習得や技術力の向上を図るための講習会等を開催したことにより、優良な住宅事業者（きた住まいるメンバー）の登録数が増加し、北方型住宅の建設につながった。 講習会等開催数（R6年度：1回、Web配信併用） きた住まいるメンバー登録数（R5年度末：335）→　（R7.6末現在：348） （環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備） ・社会資本整備総合交付金を活用し、自転車道の整備を推進した。 ・道路照明について、老朽化更新時等にLED化を行い、環境負荷軽減を推進した。

参考HP①	北方型住宅	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksd/200828hoppougata2020.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【1(3)A_0801】インフラ分野の脱炭素化の推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
省エネ基準を満たす住宅ストックの割合			%	R4	R5	R6	R15	94.8%	B (90%以上100%未満)
			目標値	26.0	27.8	28.6	40.0		
			実績値	24.1	25.7	27.1			

設定理由 *要件(1)(2)*	住宅分野における省エネ性能を満たした住宅ストックの割合を示す指標であり、2050年のゼロカーボン北海道の実現に向けた北方型住宅の普及推進や既存住宅の省エネルギー改修の促進など住宅分野における省エネ性能の確保に関する取組の成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査　翌年度5月頃	根拠計画等 *要件(3)*	北海道住生活基本計画

分析（主な取組と成果）

北方型住宅の普及推進を図るとともに、市町村における脱炭素社会に向けた取組を支援し、省エネ基準に適合する住宅ストックは増加してきている。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(3)A_0801】インフラ分野の脱炭素化の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・自転車利用環境の整備について、国や市町村、関係団体との連携が必要。 ・積雪寒冷な本道では、住宅分野における温室効果ガス排出割合が温暖な地域に比べ大きいことから、民間や市町村と連携し、効果的に住宅分野の脱炭素化の取組を推進していく必要がある。 （取組と成果） ・札幌恵庭自転車道線における未整備区間の一部について、有識者や地元関係者などで構成される恵庭市自転車活用推進協議会において整備計画ルートを決定し事業を推進。 ・学識経験者や住宅関係団体で構成する民間住宅施策推進会議で既存住宅の脱炭素化を推進するため、住宅リフォームの推進を検討した。また、南幌町において町や北海道住宅供給公社、住宅関係団体と連携して「北方型住宅ZERO」のモデル団地の展開を行った。

緊急性・優先性	（課題） ・サイクルツーリズムが地域の観光振興にもつながる可能性が期待されることから、安全・安心で快適なサイクリング環境づくりが重要。 ・ゼロカーボン北海道の実現に向け、住宅の再生可能エネルギー導入や省エネ化を促進する必要がある。 （取組と成果） ・社会資本整備総合交付金を活用し、自転車道の整備を推進。 ・北方型住宅ZEROの取得や既存住宅の省エネ改修、再エネ設備導入を対象に、市町村が行う補助の1/2を上限に限度額の範囲内で道が補助する支援制度を新たに創設し、令和7年度は70市町村から要望があった。 また、住宅分野の脱炭素化を進めるために必要な財政支援などについて、国に対して要望を実施している。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
道路照明のLED化率	R4 32%	R5 35%	R6 40%

（課題）

脱炭素化に向け、道路照明のLED化で環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備推進を図る必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
舗装補修や草刈り、路面清掃など、多くの道路維持作業を限られた予算の中で実施しており、その中で、道路照明の老朽化等に伴う更新の際などには、従来のナトリウム灯に比べて消費電力が少ないLEDランプへ交換を行い、省力化を図っている。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
省エネ基準を満たす新築住宅の割合	R4 80.7%	R5 86.7%	R6 81%

（課題）

建築物の省エネ化について、令和7年度から新築住宅における省エネ基準への適合義務化が開始されるが、令和6年度までに新築された住宅は省エネ基準を満たしていないものがある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
新築住宅における省エネ基準への適合率は、昨年度と比較して減少したものの、80%以上という高い水準は維持できている。R7年度からは、新築住宅の省エネ基準への適合が義務化され、成果指標①「省エネ基準を満たす住宅ストックの割合」も増加するため、既存住宅の省エネ化に引き続き取り組む必要がある。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(3)A_0801】インフラ分野の脱炭素化の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	社会資本整備総合交付金を活用し、引き続き自転車道の整備を推進する。
	②	引き続き、再生可能エネルギーや道産木材の活用など脱炭素化に資する対策を取り入れた「北方型住宅ZERO」等の普及やモデル団地の展開のほか、既存住宅の省エネルギー改修の促進を図る。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	自転車道の整備について、早期着手に取り組むとともに、必要な予算の確保に向けて国等への要望活動などの取組を推進する。
	②	ゼロカーボン北海道の実現に向けた省エネ住宅の取得・改修等や集会場等の省エネ改修等への支援を市町村と連携して実施するとともに、高い省エネルギー性能と耐震性能等の基準を満たす北方型住宅や既存住宅の省エネルギー改修の普及促進を図るほか、再生可能エネルギーや道産木材など脱炭素化に資する対策を取り入れた「北方型住宅ZERO」によるモデル団地を展開する。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	インフラ分野の脱炭素化の推進	施策コード	0801

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0314	0802	投資的経費A	道路維持補修費	・道路を常に良好な状態に保ち、安全かつ円滑な交通の確保に努め、住民ニーズに対応した道路の維持管理を推進	維持管理防災課	0	9,076,094	7,496,094	2.4	43.0	45.4	9,447,239					
0501	0802 0804 0809	事務	道路課総合調整等業務	道予算の編成・執行管理に関する事務、国庫補助事業等の交付申請から完了までの事務処理、各種検査、国費予算中央要望、議会対応、文書管理、職員の人事・服務、各種団体への負担金支出、その他課の庶務に関すること。	道路課	0	0	0	10.1	0.0	10.1	82,568					
0502	0802 0804 0809	投資的経費A	道路改築・局部改良費	高規格道路や物流拠点等へのアクセス道路の整備、交通不能区間等の解消、落石や地吹雪等の危険箇所解消のための防災対策や道路施設の老朽化対策などに取り組んでいる。	道路課	21,727,827	40,451,676	1,837,696	9.1	248.3	257.4	42,555,921					
0506	0802 0809	投資的経費A	道路交通安全施設費	安全な道路交通の確保のため、交差点改良や歩行空間のバリアフリー化、歩道・自転車歩行車道の整備等に取り組んでいる。	道路課	2,023,294	10,043,730	609,730	5.4	67.8	73.2	10,642,140	①	改善（取組分析）			改善
0810	0802 0805	一般	補助事業等事務費（市町村指導監督事務費）	市町村事業のとりまとめ、補助金請求、国費支出等	都市環境課	0	5,262	0	0.2	10.6	10.8	93,552					
0811	0802	投資的経費A	都市計画街路事業費	都市環境の向上を図るため、都市活動に欠くことの出来ない重要な基盤施設である都市計画道路の整備を行う	都市環境課	0	6,161,056	3,284,456	6.0	50.3	56.3	6,621,309					
0812	0802	投資的経費A	街路事業調査費	新規要望箇所に係る費用便益分析等事前評価及び都市計画街路事業認可申請書の添付図面の作成等	都市環境課	0	13,200	13,200	0.1	0.1	0.2	14,835					
0813	0802	事務	都市計画街路事業費（市町村事業）	市町村施行街路事業の国費要望とりまとめ及び交付申請や事業認可申請	都市環境課	0	0	0	2.6	0.0	2.6	21,255					
0814	0802	一般	街路負担工事費	街路事業の施工にあたり、電線共同溝の占用予定者から建設負担金を徴して一体で行う工事及び現場照会後、相談、問合せの対応、内容確認及び技術審査	都市環境課	0	146,971	0	0.1	0.1	0.2	148,606					
0815	0802	一般	街路受託工事費	街路事業の施工にあたり、市町村等から一体施工一連施設である市町村等施工分を北海道が受託して一体で行う工事等及び現場照会後、相談、問合せの対応、内容確認及び技術審査	都市環境課	0	2,178,106	0	0.1	0.1	0.2	2,179,741					
0816	0802	事務	街路現況調査事務	全道の都市計画道路についての延長等の統計調査	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0904	0806	投資的経費A	きた住まいる推進事業費	・北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を進めるとともに、これを支える道内事業者による良質な住宅を道民が安心して取得できる仕組である「きた住まいる制度」の取組を進める	建築指導課	0	23,335	12,835	1.8	0.0	1.8	38,050	②	改善（取組分析）			改善
0921		一般	住まいのゼロカーボン化推進事業費	・省エネ住宅の取得・改修等や集会場等の省エネ改修などへの支援を行う	建築指導課	0	159,000	0	1.0	0.0	1.0	167,175	②	改善（取組分析）			改善
計						23,751,121	68,258,430	13,254,011	39.0	420.3	459.3						